

# ベトナム食品・栄養現地ビジネス視察プログラム報告書

2017年12月4日～8日

栄養改善事業推進プラットフォーム (NJPPP)

## 目次

1. 巻頭写真	1
2. プログラムの背景と概要	3
3. 主催者	3
4. 日程	4
5. 参加者リスト	5
6. 訪問先概要報告	6
7. 所感及び本プログラムの今後の活用	16
(1) 団長所感	16
(2) 技術参与所感	17
(3) 参加企業所感	19
(4) オブザーバー所感	28

# 1. 巻頭写真



Nutricare 社との全体写真 (JICA 事務所)



Nutricare Nutrition Co.,Ltd 発表



エースコックベトナム社 製造工程説明



エースコックベトナム社 工場見学



ベトナム現地栄養セミナー



ネットワーキングプログラム



保健省食品安全局



保健省母子保健局





国立栄養院



ハノイ医科大学



ハイフォン予防医療センター



ハイフォン市立ディン・ティエン・ホアン小学校



国立小児病院



在ベトナム日本大使館



JETRO ハノイ事務所



ハノイ旧市街の風景

## 2. プログラムの背景と概要

「栄養改善事業推進プラットフォーム（Nutrition Japan Public Private Platform）」（以下、NJPPP）は、食品関連事業等に取り組む日本の民間企業が、その経験と技術を生かして、開発途上地域の人々の栄養改善効果が期待できる、食と栄養に関する事業を実施できるように環境整備を支援するとともに、ビジネスモデルを構築すること等を目的として、官民連携の枠組みとして2016年9月に発足した。

昨年度、本プラットフォームの取り組みの一環としてカンボジアビジネス視察プログラムを開催し、首都プノンペンや近郊の経済特区にある企業訪問などを通して、将来的に日本企業の食品等のカンボジアでのビジネス展開に繋がる可能性を検討いただいた。

今年度は、日本企業のニーズが高く、日本とも親交の深いベトナムにおけるビジネス視察プログラムを開催した。参加企業は首都ハノイ及び近郊の栄養・食品・母子保健関連企業や政府機関及び大学・研究機関への訪問及び関係者との意見交換を通じて、ベトナムの栄養・食品・母子保健を取り巻く状況や課題について理解を深めた。

また、日本の ODA で支援実績もあり、現地ビジネス人材育成や、日本の経済団体とのネットワーキングを推進しているベトナム日本人材開発センター（Vietnam-Japan Cooperation Center, 以下 VJCC）の協力を得て、ベトナム現地栄養セミナー・ネットワーキングプログラム及びベトナム企業との交流会が実現した。日本企業がベトナムに進出する上での留意点・課題及び期待等、現地の人々の声を直接聞くことで今後のビジネス展開の可能性について多くの示唆を得ることができる内容となっていた。

## 3. 主催者

栄養改善事業推進プラットフォーム（NJPPP）

独立行政法人国際協力機構（JICA）

一般財団法人食品産業センター

#### 4. 日程

年月日	曜日	時間	プログラム	内容	訪問先／備考
2017/12/4	月	13:10	NH 857 羽田 8:55→ハノイ 13:10、Hotel Check In		
		15:15- 16:00	JICA ベトナム事務所オリエンテーション 定本所員		11 Floor, CornerStone Building, 16 Phan Chu Trinh Str., Hanoi
		16:15- 17:00	Nutricare Nutrition Co., Ltd	粉ミルクによる栄養補給	
		18:30	夕食会 Restaurant Dong Phu in 1932		12Hang Dieu, Cua Dong Ha Noi
2017/12/5	火	9:30- 11:30	エースコック社訪問・工場視察	即席麺の製造・販売	Thị Trấn Như Quỳnh, Huyện Văn Lâm, Tỉnh Hưng Yên.
		11:30	昼食		ビンコムセンター内 54A Nguyen Chi Thanh, Dong Da
		14:30- 18:30	ベトナム現地栄養セミナー・ネットワーキングプログラム ビジネス交流会	NJPPP 説明 (内閣官房 広瀬氏、農林水産省 宍戸氏) 講演会 (中村丁次先生) 参加企業紹介 経営塾修了生が始めた農業ビジネスのプレゼンテーション	Foreign Trade University, 91 Chua Lang, Dong Da Dist
2017/12/6	水	9:00- 10:30	保健省食品管理局(Vietnam Food Administration)訪問	食品安全・輸出入規制等	Ministry of Health 135 Nui Truc Str., Hanoi
		10:30- 11:30	母子保健局訪問	母子の健康に関する課題	Ministry of Health, D Building, 2 Floor 138 Giang Vo, Hanoi
		11:30- 14:00	昼食 (ワーキングランチ出席; 内閣官房広瀬氏、農林水産省宍戸氏、食品産業センター山口氏)	ベトナム計画投資省・外国投資庁とのワーキングランチ	So 27 Duong Co Linh, Phuong Long Bien
		14:00- 15:30	国立栄養院訪問	ベトナムの栄養状況・機能性食品に関する問題	48Tang Bat Ho, Bach Dang, Hai Ba Trung
		16:00- 17:00	ハノイ医科大学訪問	ベトナムにおける栄養士育成の取り組み	1 Ton That Tung, Trung Tu, Dong Da

2017/12/7	木	10:00-12:30	ハイフォン予防医療センター訪問	ハイフォンにおけるNCD及び母子栄養概要、小学校・学校給食見学	21 Lê Đại Hành, Hồng Bàng, Hải Phòng.
		12:30-15:30	昼食、移動		
		15:30-16:30	国立小児病院訪問	新生児、乳幼児の疾患	18/879 La Thành, Đống Đa, Hà Nội
2017/12/8	金	9:00-9:30	日本大使館訪問 下瀬書記官	食産分野の日本企業に対する支援の現状	27 Lieu Giai Str., Hanoi Mr. Shimose
		10:00-11:00	JETRO 訪問 経済連携促進アドバイザー 北嶋誠士氏	食産分野の日系企業の進出、規制状況等	9 Floor, CornerStone Building, 16 Phan Chu Trinh Str., Hanoi
		11:00-11:30	JICA ベトナム事務所での総括		11 Floor, CornerStone Building, 16 Phan Chu Trinh Str., Hanoi
		11:30-13:00	チェックアウト、昼食		Nha Hang Ngon
		13:00	空港へ移動 NH 858 ハノイ 15:40→羽田 22:15		

## 5. 参加者

中村 丁次	神奈川県立保健福祉大学学長
市川 昭	西部農産ベトナム
濱舘 直史	株式会社ヴィッテ
高 媛玲	株式会社ゆーき
高梨 直季	株式会社かいはつマネジメント・コンサルティング
小島 みゆき	花王株式会社
徳田 一	花王株式会社
安川 拓次	花王株式会社
小松 恵徳	株式会社明治
大森 禎之	アイ・シー・ネット株式会社
Bui Thi Thanh HA	アイ・シー・ネット株式会社

## オブザーバー

広瀬 真一	内閣官房 健康・医療戦略室 参事官補佐
宍戸 孝志	農林水産省 食料産業局 企画課 国際班 国際協定係長

## 主催者

山口 隆司	一般財団法人 食品産業センター 海外室 次長
山口 舞	一般財団法人 食品産業センター
高橋 優子	JICA 人間開発部
丸山 真里奈	JICA 人間開発部



## 6. 訪問先概要報告

Nutricare Nutrition Co., Ltd CEO, Mr. Minh Nguyen

### ■ベトナムの栄養課題について

- ・ 経済発展にともない、低栄養は減ってきているが、肥満などの栄養過多が増加している。
- ・ 人口の年齢構成は20～30代が多いが、高齢化に伴う高齢者介護は今後、国としての負担になることが予想される。
- ・ ベトナムの栄養課題は、低栄養・過栄養・高齢化・疾病負荷である。
- ・ 低身長割合は国民の約25%、低体重は約14%と依然として高い。
- ・ ベトナムの保健政策では、妊娠適齢期女性の慢性エネルギー不足や貧血、低体重出生児の割合を減らし5歳未満の発育阻害、ビタミンA欠乏、貧血を減らすことを目標に掲げている。
- ・ 都市部では子どもの過体重が問題となっており、2010年には5歳未満児の6.5%が過体重と報告されている。
- ・ 2～4歳児の食事内容（栄養）は、炭水化物が6割強、脂質が2割、たんぱく質が2割弱であり、たんぱく質は植物性たんぱく質が主である。ビタミンA、鉄分は不足しがちである。
- ・ 現在、ベトナム人の平均年齢は30歳であるが、2040年には40歳を超えると予想される。2049年には60歳以上の割合が全国民の約1/4となることから、国の医療負担が増えることが懸念されている。
- ・ 60歳以上の高齢者では1つ以上の疾患を持つ人の割合が90%以上である。クオリティオブライフ（QOL）の低下にも繋がる。

### ■Nutricareの事業内容について

- ・ 臨床栄養研究者によって2010年に設立された、栄養剤を生産・販売するベトナム企業である。
- ・ 米国企業をはじめ、国内外の研究機関・大学等と連携し、事業を展開している。
- ・ 販売先は食品卸、小売、病院、学校、米国支援団体がベトナムで実施するプロジェクト等である。
- ・ 品質管理を徹底しており、ISO22000、GMP、HACCPを取得済みである。
- ・ 50品目の商品を持ち、すべての世代を対象とした商品を生産・販売している。
- ・ ベトナムの少数民族の栄養管理への貢献、災害時の支援、奨学金の提供等、企業の社会的責任（CSR）活動も行っている。

### ■質疑応答

- ・ 種類が少ないと、味に飽きてしまう傾向があるため、日本企業は多種多様な栄養剤を提供している。その点も含め、日本企業との連携の可能性や期待することは何か。  
→ 共同研究等を通じて日本の高い技術をもつ企業と連携し、商品開発・販売を行いたい。現在、米国とは共同研究を行っている。また、ハノイ医科大学とがん患者食（ゼリー食）の共同研究を実施している。
- ・ 医療費の金額が都市部と農村部では約2倍の違いがある理由は何か。  
→ 都市部では輸入品などの高級品が売られているが、農村部では品物が限られる上、物価が低いため。
- ・ 治療食品はどのような形態が多いか、また治療食品には保険が適用されるか。

→錠剤や粉末が半数以上である。また、治療食品には保険が適用されないため、実費となっている。

## エースコックベトナム株式会社 ハノイ支店 真島氏

### ■エースコックベトナム株式会社について

- ・ベトナムは即席麺の需要が世界4位であり、国民一人当たりの喫食数では日本を超えている。
- ・ベトナムの総人口のうち約40%は25歳以下で構成されており、豊富な労働力による今後の発展が期待されている。
- ・エースコック社の商品は年間約27億食が売れており、特にカップ麺・米麺・はるさめ商品の売上げが伸びている。
- ・世界の約40か国以上（カンボジア・アメリカ・ドイツ・フランス・台湾・韓国など）の主にアジア人向け市場に輸出。現在は現地人向けの市場を開拓中。
- ・ルートセールス制の導入、代理店の整備、営業担当職員の養成等により売上げを伸ばした。
- ・商品の「安心・安全」に対して特に留意しており、ベトナム人に受け入れられている。
- ・ビジネス展開において留意した点はベトナム一般家庭にも受け入れられるような価格設定、味の追求である。原料は進出時には輸入に頼っていたものの、現在はほぼ国内調達が可能になった。
- ・ベトナムで製造した麺をミャンマーで設立したグループ企業や日本エースコック社を通して販売している。
- ・ベトナム国内の販売先はTTルート（伝統的小売業・市場にある小売店や、ロードサイドの小規模販売店）が約9割。即席麺を取り扱う小売店は国内に約30万店あると言われており、その内の10~11万店を職員が直接フォローしている。また、内資・外資ともにモダントレード（MT）が急激に店舗数を増やしており、その比重は年々増加している。

### ■質疑応答

- ・工場の従業員向けに食事（職場食）は提供しているか。食事は栄養バランスにも配慮しているか。  
→食事は8時間労働につき、1食提供することとしているが、給食委託会社を利用しているため、栄養バランスに配慮しているかは不明である。福利厚生には配慮しており、職員の働く環境の向上を目指している（例：年1回の健康診断を義務づける、職場食をより美味しくする等）。
- ・さらなる市場の開拓を模索しているが、ハラール対応が必要な国への進出は難しいと考えている。

## ベトナム現地栄養セミナー・ネットワーキングプログラム

日時：2017年12月5日（火）14:30~18:30

会場：VJCC インスティテュート多目的ホール

- 目的：1. 栄養分野に関心のある企業間のネットワーク作りを行う  
2. 官民連携でベトナムの栄養改善に取り組むための情報共有

内閣官房広瀬参事官補佐に「栄養改善の国際展開について」、農林水産省宍戸係長に「栄養改善事業推進プラットフォーム」の紹介をしていただき、神奈川県立保健福祉大学学長の中村丁次先生からは基調講演を頂いた。その後参加本邦企業の自社紹介に続き、ベトナム企業からの発表があり、ベトナムの食品業界の事情や市場の傾向などを伺える貴重な機会となった。交流会は企業間で直接情報交換・今後の連携等具体的な意見交換の場となり、本セミナー全体で、日系企業、現地企業等から総勢53名の参加があった。

プログラム詳細：

時間	プログラム	発表者
14:30 ~ 14:35	開会挨拶	NJPPP 事務局 食品産業センター 海外室 次長 山口 隆司氏
14:35 ~ 14:45	“正しい食事”の国際展開へ	内閣官房 健康・医療戦略室 参事官補佐 広瀬 真一氏
	官民連携による「栄養改善事業推進プラットフォーム」紹介	農林水産省 食料産業局 企画課 国際班 国際協定係長 宍戸 孝志氏
14:45 ~ 15:45	講演「日本の栄養政策と産業界の役割」 1) 日本における栄養改善 2) ベトナムにおける栄養改善 3) 栄養改善とビジネス 4) 質疑応答	神奈川県立保健福祉大学学長 中村 丁次先生
15:45 ~ 16:00	休憩	
16:00 ~ 16:35	自社紹介（日本側）	日本側参加企業・団体
	1. 株式会社明治	(株)明治 専任課長 小松 恵徳氏
	2. 花王株式会社	花王(株) エグゼクティブフェ ロー 安川 拓次氏
	3. 株式会社ゆーき	(株)ゆーき 研究開発マネジャ ー 高 媛玲氏
	4. 株式会社ヴィッテ	(株)ヴィッテ 代表取締役 濱館 直史氏
	5. アイ・シー・ネット株式会社	アイ・シー・ネット(株) コンサルタント 大森 禎之氏
	6. 株式会社かいはつマネジメント・コンサルティング	(株)かいはつマネジメント・コ ンサルティング コンサルタント 高梨 直季氏
7. 有限会社西部農産ベトナム	(有)西部農産ベトナム 社長 市川 昭氏	
16:35 ~ 17:05	自社紹介（ベトナム側）	
	1. Badinh Foodstuff Technology 社 ベトナム食品業界の傾向 質疑応答	Mr. Pham Minh Trieu Badinh Foodstuff 社ホーチミン支 社 社長
	2. G&P MAMA 初乳合弁会社 自社紹介とベトナム市場における機能性食 品について 質疑応答	Ms. Hai Linh Le G&P MAMA 初乳合弁会社 副社長
17:05 ~ 17:10	閉会挨拶	Dr. Nguyen Thi Hien

				VJCC インスティテュート所長
17:10	～	17:20	名刺交換会	
17:20	～	18:30	ビジネス交流会	

保健省食品管理局 Director General, Dr. Nguyen Thanh Phong

■ベトナムの食品・栄養の現状について

- ・農村部では依然として栄養不良が問題であり、都市部では肥満の問題が出てきている。
- ・ベトナムは農産物の輸出大国であり、ベトナム国内9400万人と国外1000万人に提供できる程の農産物を育てている。約130か国に農産物を輸出しており、主な輸出品には、米、水産物、コーヒー、胡椒、カカオ豆等がある。
- ・海外からの輸入食品に関しては、本局が管理している。日本からの機能性食品も輸入しており、本局がベトナムでの流通ライセンスを承認している。
- ・低栄養は改善しているものの、身長伸び率が思わしくない。ベトナムの低身長に対する政策として、学校給食で牛乳を提供する取組みが行われている。

■質疑応答

- ・どのような機能性食品または栄養強化食品が望まれるか。  
→ベトナムでは、粉ミルクにはユニセフが推奨するヨウ素添加が望まれる。
- ・ベトナムの食品衛生の現状について  
→消費者の衛生管理や食品安全に関する意識が低い。農業従事者に対しては、農業指導を通じて意識改善に取り組んでいる。
- ・日本品種の食品は高価であり、食品の密輸問題もある。
- ・学校給食に牛乳を提供し、低身長の改善を目指しているとのことだが、日本は、戦後食事内容全体を変化させたことで身長が伸びたという経緯があり、牛乳というある特定要素ではなく、食事全体の内容を見直してほしい。さらには、給食を通じた食育も低身長の改善に貢献したため、栄養教育を同時に行うことでより大きな効果が期待できる。
- ・ベトナムでのビジネス展開を目指すのであれば、ベトナムの規格を満たした商品・製品であることが大前提である。ベトナムは国際食品規格（コーデックス）の加盟国であり、消費者の健康を保護すべく、国際基準に沿った食品規格を定めている。

保健省母子保健局 Vice Director, Dr. Tran Dang Khoa

■ベトナム母子保健分野の現状について

- ・新生児死亡率は低下しており、現在、乳児死亡率は19.3/1000人である。
- ・少なくとも3回の産前健診が推奨されており、97%の妊産婦が受診している。
- ・妊産婦・授乳婦への栄養カウンセリングや乳幼児の無料健診を行っている。
- ・2015年の国立栄養研究所の調査データによると、乳幼児の14.1%が低体重であり、24.4%が低身長で

ある。都市部では約1割、農村部では約3割の乳幼児が栄養不良である。

#### ■母子保健局の取組みについて

- ・妊娠中の栄養状態改善はベトナム政府として重要な課題だと考えており、妊産婦・授乳婦の栄養改善を図るための指導用マニュアルを作成し、全国の省レベルの医療施設に提供した。世界銀行の資金によってプログラムを実施している。
- ・JICA の母子手帳パイロットプロジェクトを4州で行っており、今後全国30州に拡大することを検討している。
- ・ベトナム保健省では「栄養不良防止戦略」を策定したが、実施には国際的支援を必要としている。

#### ■質疑応答

- ・妊娠前の女性に対する対策は何か講じているか。  
→妊娠時の栄養・食品摂取に関する注意点をマスコミにより情報提供しているものの、特に妊娠前の女性を対象とした対策はほぼ行っていない。
- ・母子保健のマニュアルはどのように対象者に届けられているか。  
→印刷して配布するまでには至っていない。保健省のウェブサイトには掲載している。また、医療従事者に対して配布・指導は行っている。ウェブサイトは一般向けに公開しているが、マニュアルは医療従事者向けに作成しているため、今後一般にも使用できるよう手引き等を作成したい。  
現状では、栄養カウンセリングを受けられる人は非常に少なく、ベトナムの妊産婦は一般的な栄養に関しての知識はあるが、専門的な知識は不足しているため、マニュアルの手引きが必要だと考えている。
- ・口腔ケアについてもマニュアルに追記できるか。  
→本マニュアルは母子の「栄養改善」に焦点を当てているため、今後他の形で記したい。
- ・母乳推進について、「アンチ粉ミルク」のような動きはあるか。  
→母乳推進運動はベトナム政府として実施している。生後6か月間の完全母乳を推奨しており、母乳について、妊産婦に無料で指導している。

#### 国立栄養院 Project Manager, Dr. Bui Thi Mai Huong

#### ■国立栄養院の取組みについて

- ・ハノイ医科大学と共同で栄養士養成校を運営している。
- ・病院やコミュニティでの栄養指導も実施している。
- ・栄養調査、栄養摂取基準・栄養ガイドラインの作成、政策作り等を行っている。
- ・栄養調査によると、2000年から2010年にかけて肥満人口は急激に増化している。また、農村部での野菜摂取量が大幅に減っており、授乳婦ではビタミンA不足が多く、サプリメントを配布している。
- ・国家栄養戦略を実施している。
- ・NINFOOD という名称で国立栄養院にて研究開発した製品を製造・販売している。上記のサプリメント



ともその一例であり、健康食品等を製造している。

- ・日本企業とも共同で商品を開発している。(例：Javi という健康増進を促すお茶)

#### ■質疑応答

- ・国立栄養院と連携することのメリットは何か。  
→「NIN」のロゴはブランド力があり、ベトナムの消費者が安心して商品を購入することに繋がる。
- ・栄養改善に関わる介入研究を実施しているか。  
→実施している。研究内容のリストを後日共有する。(例：微量栄養素不足に関する実態調査を実施。)
- ・食品衛生・食品安全に関する取組みはどのように行っているか。  
→日本の大学で衛生管理職に従事している職員を窓口として行っている。今後、彼女を通じて連携したい。
- ・Therapeutic food とはどのようなものか。  
→低栄養の子どもを対象にした治療食。フランスの研究所と国連児童基金とともに開発したもので、2016年より入院患者向けの治療食研究を開始し、2018年から販売予定（経口、経鼻、経管栄養剤）。今後、疾病別に対応できる治療食品の研究開発を日本と共同で行いたい。

#### ハノイ医科大学 Professor, Dr. Ta Thanh Van

##### ■ベトナムの栄養分野の現状

- ・ベトナムでは9,000万人以上の人口のうち、栄養士は220名のみ。大学での養成コースがなかったため、他職種が栄養分野に従事している状況である。
- ・低栄養の要因としては、食料安全が保障されていないこと。
- ・ハノイ医科大学にはジャパンデスクが設置されており、日本との連携を重要視している。現在は大阪大学との共同プロジェクトを実施している。
- ・都市部（過栄養）と農村部（低栄養）での栄養二重負荷に対する対策をどのように行うかが課題。
- ・都市部の小学生は5割が肥満である。(全国では5%)
- ・糖尿病患者は増えているが、自身では認識していない人が多い。循環器系疾患やがん疾患も増えており、国民一人一人が正しい栄養の知識をもつことが大切である。
- ・今後は、栄養改善の「広報」活動（メディア等）にも力を入れていく予定である。
- ・病院での栄養教育・栄養ケアをより充実させていく予定である。

##### ■質疑応答

- ・妊娠適齢期の女性に必要な栄養素を含んだ栄養強化食品を提供したいと考えている。その際、栄養教育も同時に行いたいので、教材作りに協力してほしい。また、ベトナム語で一般向けに栄養教育できる人材を探している。  
→栄養教育の教材作りだけではなく、栄養教育の実施でも協力したい。  
「バランスの良い食事を摂ること」が今の課題であるため、「栄養表示」は一般消費者にとっても大

きなメリットとなるだろう。

- ・調理場の衛生管理は非常に重要だと思うので、日系企業とともに調査・研究を行うことは可能か。  
→受益者が多いと思われるため、今後、是非プロジェクトとして立ち上げたい。今後、ハノイ医科大学にも食品安全のコース設立を考えている。
- ・食事が豊かになっても体重が増えるだけで身長は伸びていないということは、食事の「質」に問題があるためであり、つまり栄養教育と食事内容の調節が不可欠である。日本では栄養改善法により「集団給食施設」を設置した。それにより、学校・病院・職場での各対象に合わせた栄養基準量を設定し、その数値に合わせた食事を提供した。また、栄養教育に関しては、誰もが理解できる教材を作成した。日本では結果を出すまでに70年かかったが、ベトナムでは5年で達成してほしい。

### ハイフォン予防医療センター

#### ■ハイフォン予防医療センターの取組みについて

香川県と共同で、2016年より小学生を対象とした生活習慣病予防プロジェクト（フェーズ2）を実施している。

背景：ハイフォン市では、急速な経済成長や都市化によるライフスタイルの変化に伴い、肥満や高血圧、糖尿病などの生活習慣病が増加している。特に、糖尿病は同市予防医療センターのスクリーニング検査によると、糖尿病予備軍の割合が、2012年の26.9%から2015年には44.1%に上昇するなど急速に増えている。また、子どもの過体重・肥満の割合が調査対象児童の3割を超えるなど、子どもの健康状態も懸念されている。その一方で、地域住民の生活習慣病に対する理解や予防意識は低く、正しい知識や情報が不足している。

また、地域住民への予防啓発や栄養・運動指導を行う保健指導者も不足しており、ノウハウが確立されていない。そこで、生活習慣病対策に力を入れている香川県での取組みを生かし、ハイフォン市の生活習慣病対策の推進を目指す。特に、香川県ならではの取組みである「子どもの生活習慣病予防」に着目し、現地で保健指導を担う人材を育成するとともに、生活習慣病対策のモデル事業や健康教育のための教材を構築する。

- ・本プロジェクトでは、運動と食事の改善を図るため、食事アンケート調査、身体計測、血液検査、問診を実施し、生活習慣病の啓発活動を行っている。具体的な活動内容としては、栄養教育などの広報活動、給食メニュー内容の変更、運動内容の変更、課外活動の内容変更等である。
- ・本事業を通じて、ハイフォン市民の生活習慣病予防を促し、ハイフォン市と香川市の友好を深めたいと考えている。

#### ■見学先のプロジェクトモデル校：ハイフォン市立ディン・ティエン・ホアン小学校について

- ・今年でプロジェクト2年目となり、栄養改善に対する意識が向上したと感じている。
- ・給食を食べる前には、先生たちによって給食内容についての栄養教育を行う時間がある。
- ・給食の献立は、味の素株式会社によって栄養価が計算されたメニューが提供されている。
- ・パンフレット等を用いた広報・啓発活動により生徒の親の意識改善も目指している。

## ■質疑応答

- ・本プロジェクトのモデル校では非常に過体重・肥満児童の割合が大きいと感じるが、全国ではどうか。  
→2011年の調査によると、ハノイ市内では13.3%が肥満、39.3%が過体重であった。児童の肥満・過体重は、WHOが作成したZ-score表に沿って診断している。

## 国立小児病院 Ms. Thithuc Nghecon

### ■病院概要について

- ・国立小児病院はベトナムの主要な小児病院であり、病床数は1,700床、外来患者数は1日3,000～4,000人。医療機関だけではなく、研究機関も含んでいる。研究テーマの内容は、コミュニティでの栄養改善から病院内の栄養改善へ変化している。
- ・栄養部門では、臨床栄養の活動（栄養診断、栄養指導）と入院患者への病院食の提供を行っている。また、妊娠から始めの1000日のための栄養マニュアルを作成し、学会でも成果を発表した。
- ・保健省と共同で乳幼児の栄養ケア（栄養教育）に取り組んでいる。

### ■質疑応答

- ・日本では近年、食物アレルギーをもつ子どもが多く、病院での個別対応が大変だが、ベトナムの食物アレルギー発生状況はどうか。  
→牛乳アレルギーをもつ（牛乳たんぱくに対してアレルギー反応を示す）子どもはいるが、あまり多くない。魚介類アレルギーをもつ子どもはまれにいるが、ピーナッツ・卵のアレルギーをもつ子どもはほぼいない。アレルギー対応食はベトナムでは少ないため、日本企業に是非販売してほしい。
- ・食中毒の発生状況について。どのぐらいの患者が食中毒によって病院を受診するか。  
→外来患者数では週に5～7件だと思うが、国の統計データはなく、正確な患者数は不明である。
- ・栄養介入試験を実施したことがあるかどうか。  
→ガイドライン作成のため、メタボリックシンドロームの調査を実施したことがある。ガイドラインは保健省の承認をもらい、全国へ展開している。他機関との共同介入試験は実施したことがないので、今後行っていきたい。ハノイ医科大学の学生受け入れや研究指導を行っている。
- ・乳幼児の栄養欠乏に関するデータを所有しているか。  
→国立小児病院にはデータがないが、国立栄養院がデータを持っている。
- ・病院食は栄養バランスに配慮しているか。  
→2016年の栄養ガイドラインに基づいてメニューを作成している。栄養価計算は手作業で行っている。現在、栄養価計算ソフトがないため、ソフトの導入を強く希望している。
- ・病院食の料金はいくらぐらいか。  
→治療食は患者の実費払い。例：ミルク粥 70,000ドン(約350円)、ご飯 50,000～70,000ドン(250～350円)

在ベトナム日本大使館 下瀬書記官

- ・下瀬書記官から、ベトナムでの日本の取組みについてご説明いただいた後、内閣官房広瀬参事官補佐より本視察プログラムについて報告し、NJPPP 山口次長より今後の協力連携について依頼した。

JETRO ベトナム事務所 北嶋氏

- ・ベトナムの経済状況・日系企業の進出状況についてご説明いただいた。
- ・具体的なベトナムでのビジネスのメリットとリスクや市場の動向及びビジネスの可能性のお話も伺うことができた。

## 7. 所感及び本プログラムの今後の活用

### (1) 団長所感

一般財団法人 食品産業センター 海外室 次長 山口 隆司氏

昨年度のカンボジアビジネス視察に続く形で本ベトナムビジネス視察調査を実施した。短期間にベトナム政府、関連公的機関、現地企業、並びに日本大使館、JICAベトナム事務所、JETROハノイ事務所、日本からの進出企業を訪問、面談できたことは、ベトナム日本人材協力センター（VJCC）の協力の賜物であった。

今回の訪問先全てで歓迎を受けたことは、これまで先人がベトナムに多くの貢献をしてきた証である。新たなプロジェクトを展開する際、サポート頂ける体制を組めるものと理解できる。ベトナム計画投資省のメンバーと話をした際、「NJPPPのプロジェクトまたは、その製品に対して政府としてのお墨付き、何らかの認定を貰うことの可能性」について尋ねた際、「日本企業のプロジェクトは、いつでも歓迎である。しかし具体的なプロジェクト、製品の明示が必要である」との説明を受けた。栄養改善に向けた具体的な構想の必要性を再確認した。今回の視察調査団から、プロジェクト立ち上げに繋がられるようサポートしていきたい。

今回の栄養セミナーでも中村丁次学長に講演をお願いした。第二次大戦後、日本が栄養分野で70年かけて進めてきた戦略（国民栄養調査、認定栄養士制度、給食制度、食育）は、世界に類の無いものであり、短期間でベトナムに導入していきたい、という話をされた。日本の素晴らしい取り組みを紹介しながらベトナムの聴衆にも感銘を与える内容であった。

国立栄養研究所（NIN）では、国民の栄養状態（母子、地域）の報告を始め、食事摂取量データ、食事メニュー作成ガイドラインの提供を行っている。一方、ユニセフや海外の研究所、企業と協力して、NIN FOOD の名称で治療食や健康食品の販売を手掛けている。消費者に対する科学的信憑性を考えると大きなインパクトとなっていると考えられる。NIN の商品開発に向けた柔軟な対応に驚かされた。栄養改善を目指した商品開発では、是非ともNINとの協力を考えるべきである。

今回の訪問スケジュールであるが、前述したように短期間で多くの場所を訪問できたが、スケジュールの最終化がなかなかできなかった部分があった。また、ベトナムの全体レビューが日本大使館、JETRO から最終日に行われたのも残念なことであった。先ずベトナム全体の情勢をインプットしたうえで個々の情報を入手する形の方が良かったと思える。今後は、是非ともその点の優先順位を高くし、日程作成を進めていきたい。また、訪問先、並びにビジネス交流会に参加される現地企業について、ある程度の情報を持って参加できるとさらに発展した議論が可能だったのではないかと推察している。今回の面談で相手の力量、能力がどのくらい見極められたか疑問の残るところである。

今後の課題として幾つかのポイントを上げておきたい。①本ビジネス視察調査団への参加企業数を増やす、②本調査団（シーズ探索）に参加した企業によるコンソーシアム形成に向けたサポート体制、③主体的にビジネス展開する企業の発掘（プロジェクトをサポートする企業、団体はすでに存在する）、④ビジネス視察団としての目的、コンセプトを共有する必要性、⑤上記を踏まえたうえでの訪問先の適性判断。もし、現地企業とのパートナー探しを主と考えるのであれば、ハノイよりホーチミンの方が適切であったと考える。

若干辛口なコメントを並べてしまったが、自戒の念も込め、少しでも今後の役に立つことを願って、



記載しているとご理解いただきたい。

今回の訪問メンバーを中心とし、是非ともベトナムで具体的なプロジェクトの立ち上げに繋げ、実績を積み上げられることを祈念している。

## (2) 技術参与所感

神奈川県立保健福祉大学 学長 中村 丁次氏

「両国における行政機関、産業界、大学の連携が重要」

12月5日に、栄養改善セミナーが開催され「日本の栄養改善と国際貢献」について講演を行った。内容の趣旨は、日本が明治以降行ってきた栄養改善の歴史を6点に整理し（表-1）、この経験は、ベトナムの栄養改善にも大いに参考になることを述べた。

現在、ベトナムでは、長い戦争により、食糧事情が悪く、全般的にはエネルギータンパク質栄養不足、鉄欠乏性貧血、低身長、ビタミン欠乏症等に悩んでいる。このような状況は、ベトナムで進められている経済成長による食糧事情の改善によりある程度は解決できる。ところが、経済成長による食糧事情の好転だけでは、栄養問題は解決されない。経済成長は、新たに経済格差や教育格差を生み出し、貧困層や農村における低栄養、富裕層や都市における過剰栄養を発生させ、国内に低栄養によるやせ・低身長・貧血と、過剰栄養による肥満・糖尿病・動脈硬化が混在した「栄養障害の二重負荷状態」を起こす原因となる。現在のベトナムはまさにその渦中にあり、しかも、その状況は確実に進行しつつある。今回のツアーで、早急に栄養改善に取り組む必要性を感じた。

今後、ベトナムの栄養改善に必要な具体的な事項を表-2に整理した。ところで、我々は、栄養の専門家を養成するために、5年前から、ハノイ医科大学、ベトナム国立栄養研究所、神奈川県立保健福祉大学、十文字大学、日本栄養士会が5社協定を結び、ハノイ医科大学に栄養学科を創設し、今年の8月に第一期卒業生を排出した。彼らはベトナム初の栄養の専門家であり、今後の栄養改善のリーダーになることが期待されている。

今回にツアーに参加し、日本が経験した多方面にわたる栄養改善をベトナムに根付かせるには、両国における行政、産業界、大学が連携しながら、確実に実行していく必要性を改めて強く感じた。

表-1 日本における栄養改善のポイント

- ① 主食偏重で質素な食事の時代、日本人はたんぱく質、必須脂肪酸、各種のビタミン・ミネラルの不足に悩まされ、多くの栄養欠乏症（脚気や夜盲症等）が発症した。
- ② 低栄養による乳幼児の死亡率も高く、抵抗力がなかったので結核等の感染症で、多くの人々が亡くなった。
- ③ 低栄養に食塩の過剰摂取が重なり、高血圧、脳卒中、さらに胃ガンで亡くなる人も多く、日本人は短命であった。
- ④ 栄養学を基本にした優れた栄養政策が組み立てられ、国民運動として栄養改善が実施され、家庭、地域、さらに学校、病院、企業等の集団給食施設において、栄養指導が行われた。
- ⑤ その結果、低栄養の食事に高栄養の欧米食が適度に導入されてエネルギーや栄養素の過不足状態が解消され、栄養バランスの優れた日本食が形成された。
- ⑥ 日本人は、貧困からくる低栄養も、高度経済成長による過剰栄養も乗り越えて世界一の長寿国を形成した。

表-2 ベトナムにおける栄養改善

- 1) 栄養学研究・教育の進展
- 2) 栄養行政の進展と栄養政策の立案、実施
- 3) 国民全体への栄養・衛生教育の拡大
- 4) 国民栄養調査と食事栄養摂取基準の策定
- 5) 集団給食における栄養管理、衛生管理の充実  
学校給食、産業給食、病院給食
- 6) 傷病者の臨床栄養管理体制の構築
- 7) 適正な食糧・食品の生産、製造、流通、販売、消費
- 8) 栄養補給、疾病リスク低減を目的とした特別用途食品の制度化、製造、普及、販売、消費
- 9) 栄養・健康表示の実施
- 10) 栄養研究者、栄養専門職の養成と活用

### (3) 参加企業所感

株式会社明治 小松 恵徳氏

#### ■本プログラムに参加した所感

前回のカンボジア視察が素晴らしかったのと、ベトナムで当社が事業展開していることもあり参加させていただきました。保健省及び関連機関、医大、医療機関等を訪問して、ベトナムの栄養問題の現状と課題を深く知ることができました。また JICA と香川県のプロジェクトで具体的な栄養改善モデルケースも実見することができ大変参考になりました。今回も神奈川県立保健福祉大学学長の中村丁次先生はじめ官民の多彩な参加者の皆様から貴重なお話を伺うことができ、また現地の方々との意見交換を通じて、同国における栄養改善のニーズが非常に高いことが実感できました。一方で現地雇用者の SDGs や健康経営の意識のレベルを高め、栄養改善に取り組むよう働きかけるなんらかの取り組みが必要ではないかとも感じました。ともあれ今回も大変充実した視察となりました。関係各位の皆様には厚く御礼申し上げます。

#### ■本プログラムの今後の活用

- ・保健省・関連機関に限られたリソースの中で、ベトナムの将来のために栄養改善に取り組もうとしている熱意が感じられた。日本との協働、日本からの情報や技術支援を強く求めていることが実感できました。
- ・ハノイ医科大学栄養学部では、アンチミルク本の影響で、牛乳を飲まなくなった人が増えて困っていると伺いました。日本では10年前に起きた事案で、著者の主張は栄養学・医学の見地から公開反論を行いマスコミも沈静化した経緯を紹介しました。
- ・小学校給食では牛乳の導入を進めており、モデル小学校での給食実施に立会い、児童への食育・栄養教育を実見できました。
- ・母子の栄養改善にも注力しているが、リソースが不足しているため取り組みが不十分である。若年女子の栄養改善ニーズへの対応は殆どとられていないとのこと。
- ・若年女子は将来世代を育み、家族全体の健康の要でもあることからこの世代への食育・栄養教育が重要と認識しています。
- ・当社は乳児栄養ビジネスを行っていることから、元気な赤ちゃんを産むために若年女子労働者の栄養改善にも関心を持っております。
- ・ハノイ医科大学では、今後ベトナム人女子工員向けの栄養教材開発や栄養教育にも前向きに取り組みたいとの姿勢を示していただきました。
- ・一方で JFTRO や現地機関等から伺った範囲では、雇用者の健康経営や従業員の栄養改善への意識や関心は殆どないように見受けられました。

そこで、現地雇用者の健康経営への意識を高めて、従業員の栄養改善に取り組む意欲のあるパートナーを発掘するための方策を講じていただければありがたく存じます。たとえば VJCC あるいは首都に近い工業団地内で、まずは現地日本メーカーの幹部の方を集めていただいて SDGs+栄養改善についてのセミナーを年度内にも開催していただけると幸いです。併せていくつかの企業での給食の実態調査ができるとう素晴らしいと思います。栄養改善事業の推進に向け NJPPP 並びに関係各位の引き続きの御支援を宜し

く御願ひ申し上げます。

## 花王株式会社 エグゼクティブ・フェロー 安川 拓次氏

### ■本プログラムに参加した所感

花王では、入社以来一貫して食品事業の開発、事業に関わり、現在は、エグゼクティブ・フェロー社外連携業務の一環として、国際生命科学研究機構（ILSI Japan）理事長、弘前大学 COI の社会実装統括、等を兼務している。本プログラムには、食と健康に関連したベトナムの現状を知り、上記の業務から何かしらの貢献および事業開発の可能性を探るべく参加した。

全体として素晴らしいプログラムであった。多くの情報、知見から今後の取り組みへの刺激を頂き、感謝している。以下、各訪問先で印象に残った知見と印象を記す。

- ・エースコック社：ベトナム即席麺市場占有の成功要因の一つが現地パートナーに有りと理解できた。含めて、進出から現在までの取組み、およびベトナムから世界展開を目指すという将来戦略は大変参考となった。
- ・ビジネス交流会：中村先生の講演から“経済の発展期における栄養教育の重要性”に思わず膝を打つ。参加者の若さに驚くとともに、講演された経営リーダーの躍動感に感激を覚えた。
- ・保健省食品管理局：ベトナム人の体格改善（身長伸長）が国家戦略の一つという Vice Director の言葉が印象的。食品の安全、衛生、機能性食品といった様々な分野で日本および日本企業への期待が予想以上に大きいことを実感した。
- ・母子保健局：乳幼児の低体重14%、低身長24%、5歳未満死亡率19%、大きな地域格差等の実情と、それらに関連して、妊娠から授乳期母親の栄養改善が切実な問題であることを認識させられた。一方で、母乳推進については、女性の社会進出との狭間でタッチなテーマとのこと、経済発展に伴う課題が複合的に入り混じっている状況が垣間見れた。
- ・国立栄養研究所：医療従事者育成、医科大学カリキュラム作成等、日本の栄養研究所に比べ業務範囲がきわめて幅広い。その中でもサプライズは NIN Food。なんと機能性認証機関が自ら機能性食品を開発、販売する。社会主義国だから許されることだろうが、一方で感心したのは、特定対象者へ販売し効果を見届けることで拡大普及を図るという事業アイデア。これはもしかするとベストプラクティスになるかもしれない。目から鱗であった。
- ・ハノイ医科大学：アジア No1 の医科大学、中村先生の5年にわたるご尽力により栄養師育成専門コースが設立された。その大学を直接訪問し、副学長を交えた熱い議論の場に参加できたことを大変嬉しく光栄に思う。日本が戦後70年かけて達成した栄養改善事業をベトナムにて10年で実現しようというメッセージは、今回のプログラムの結びの言葉とも言える気がした。
- ・ハイフォン予防医療センター：JICA、香川県の協力事業の存在を初めて知った。ハイフォン小学校の4年生を対象に、香川県で実績のある食育プログラムを用いて栄養改善に取り組んでいる。その事前調査で、対象児童の約5割が過体重、2割が肥満だったそうだ。保健省や国立栄養研究所で聞いた“栄養障害の二重負荷（栄養欠乏と過剰の同時進行）”の深刻さを実感した。深刻な課題をよそに、給食を食べる子供たちには溢れんばかり笑顔。視察メンバーの多くが、この子供たちの将来に役立つ貢献が

したいと感じたのではなかろうか。

- ・国立小児病院：ベトナム最大の小児病院、外来は人で溢れていた。質疑の場で、治療食のソフトウェアが無く現場の負担が大きいといった課題を知る。課題は多いが患者は増える、ここでも経済発展に伴う深刻な状況を感じた。

#### ■本プログラムの今後の活用

最終日に、日本大使館、JETRO、JICA ベトナム事務所を訪問、本プログラムの今後の活用への期待と支援の約束を頂いた。皆様の誠意あるご対応に改めて感謝したい。

JICA 事務所でのラップアップにおいて、現時点で3つの取組みが頭に浮かんでいるとお話した。

1つ目は、衛生事業に関する内容で、徳田、小島の専門領域であり、彼らの所感に記載されていることから省略する。

2つ目は、機能的食品の開発、普及拡大における NIN Food の事例。日本の市場に適用できるかどうかは別として、機能的評価と普及の新たなやり方として大変興味を持った。可能であれば共同研究を行い、次世代の機能食品市場開拓のフィジビリティを行いたい。

3つ目は、私が関わっている弘前大学 COI の取組みに関係する。短命な青森県民を対象とした13年におよぶ岩木プロジェクト研究の成果をもとに、①多項目、短時間、教育啓発を特長とする「啓発型健診」、②小中学校での健康教育、③職域での昼食改善プロジェクト等の取組を行なっている。将来の日本全国およびアジアへの横展開を睨み、青森での知見、成果をベトナムでの健康改善事業に応用するフィジビリティを検討してみたいと考えている。

どれもジャストアイデアの段階であり、当然ながら今後社内外関係者との協議が必要である。仮に一時的な貢献ができたとしても事業モデルとしての継続性が描けなければ真の貢献にはならない。このような考えのもとでしっかりとした検討を行いたい。

一方、今回のプログラムで知りあえた産官学の皆様との繋がりは今後の貴重な財産となった。冒頭に記したが、私のミッションは社外連携でありその意味からも大変有用な機会となった。更に価値を高めるためのコミュニケーションを継続していきたい。

#### 花王株式会社 研究開発部門 戦略・企画 徳田 一氏

##### ■本プログラムに参加した所感

ベトナムにおいては栄養改善事業を推進することが健康な社会の実現において重要な課題の一つとなっている。その基本となる衛生や食品衛生にも大きな課題があることが花王での事前の調査で明らかになったことから、本視点でのベトナムの現状を把握し、花王として貢献の方向性や具体的な構想を明確にすべく参加した。

一言で述べると、極めて収穫が多い視察であった。具体的に以下に記す。

栄養に関与する行政、アカデミア、企業、栄養問題が顕在化している現場を訪問し、情報交換や現場見学を行う中から、衛生や食品衛生に関する知見を数多く収集することができたと共に関与組織や関係者とのネットワークを構築することができ、今後においてさらに具体的、専門的な情報収集を継続でき



る体制をつくることができた。特に、ハイフォン市において香川県との共同プロジェクトの舞台となっている小学校を訪問し、見学できたことは極めて有益であった。日本には想像できない現場の状況が把握できたと共に小学生の活気、エネルギーに圧倒され、この子供たちの未来のために大きな貢献がしたいとの大きなモチベーションが生まれた。また、現地栄養セミナーでの中村先生の講演も大変大きな感銘を受けた。栄養分野ではあるものの、多数の気づきが得られた。

さらに、今回の視察団への参加者とも密な交流を行うことができ、太いネットワークが構築できたことも大きな財産になった。花王単独ではなし得ない取り組み方が社外との連携の中で具体化できる可能性がでてきた。今後できるだけ早く具体化させていきたい。

#### 花王株式会社 研究開発部門 戦略・企画 小島 みゆき氏

##### ■本プログラムに参加した所感

現在、アジアの生活者の方々の生活向上に貢献するための商品づくりやその社内研究体制づくりを行う部門で仕事をしている。日々の業務の中で、「日本のキレイ」を先導してきた会社の一員として、これまでの知見をアジアの方のために役立てられるのではないかとというおmoiを抱いていた。そんな折、日本で中村丁次先生の講演を聞かせていただく機会があった。ベトナムでは栄養課題が大きな社会問題となっており、さらに、興味深かったのは、栄養を届けるためには、食品衛生に対する知識や環境を整えることが重要であるという先生のコメントだった。SDGsの下、日本では産学官連携で栄養改善事業を推進する取り組みも進んでおり、ここはまさに弊社が貢献すべきポイントではないかと考え、具体的に何ができるのかを知るために、今回の視察に同行させていただいた。

今回の視察では、栄養課題解決のキーとなるベトナムの行政、研究所、大学との情報交換によりベトナムが抱えている課題や取り組みをより鮮明に理解することができた。食品衛生分野は大きな課題として認知されてはいるものの、他の課題に埋もれて、まだ具体的な議論すら追いついていない現状であることも分かった。小学校の給食現場の見学では、日本の提案として事業化されつつある給食の提供と食育が、確実にベトナムの子供達の生活に入り込んでいる姿を見て感動すら覚えた。

社会問題を解決するためには、単にモノを提供するだけでなく、現地の人々の意識や行動変容につながる情報を受け入れてもらうことが必須である。日本のこれまで培ってきた知恵を、押し付けにならないよう現地の意識に即した新しい文化として取り入れてもらうために、現地の人やそれを取り巻く人々と一緒に取り組む姿勢と覚悟が必要であることを改めて強く感じた。今後、健全な食生活の提供をすべく、栄養と衛生を両輪として、今回参加されたメンバーの方々とネットワークを大いに活用させていただき、取り組んでいきたいと考えている。

最後に、今回のような中身の濃い視察ツアーを企画していただいた栄養改善事業推進プラットフォーム、JICA、食品産業センターの方々、また、終始、熱心にかつ楽しく情報交換や行動を共にさせていただいた参加者の皆様に今後のご縁への期待を込めて深く感謝いたします。

##### ■本プログラムの今後の活用（研究開発部門）

衛生改善がベトナムの大きな社会課題の一つであることがわかった。

生活現場（家庭・学校・職場）、医療現場、食品加工・調理現場の3つの視点で考えていく必要がある。

生活現場の観点では、学校見学した際に、手洗いが小学校の教育カリキュラムに基づいて授業として組み込まれているという説明を受けたが、実際の現場では、手洗いの実践は見られなかった。衛生マニュアルなどは整備されていると思われるが、意識改革から行動変容につなげることができる啓発内容になっていないものと考えられる。国立栄養院などと協働して教育から実践、効果検証までを一貫してできる実践的な啓発教材や仕組みを作り、現場に最適な衛生製品を供給することで生活現場における衛生の底上げに貢献できるのではないかと考える。

また、食品加工・調理現場については、日本の企業が栄養改善事業でベトナムに参入する際に、加工工程や食材の衛生管理システム、職場で働く従業員の衛生教育なども含めてソリューション（ハードとソフトの両面）を提案し、栄養とその基本となる衛生をセットで日本企業が提供することが有益であると考えられる。

医療現場においては、ハノイ医科大学と共同で厨房・医療施設を含めた病院衛生管理モデルを構築するなどの貢献ができるのではないかと考えている。

衛生管理に関しては、現場の改善の実践までをできる専門家が少なく、それゆえ、衛生上の問題意識が希薄であることは大きな課題である。そのため、ベトナムの次世代を担う衛生管理の専門家の人材育成も大切な事業であると考えられる。

これらの課題に対して、一企業だけではない多面的な取り組みが必要である。今回培ったネットワークを大いに活用して今後の活動につなげていきたいと考えている。

#### 株式会社ゆーき 研究開発マネジャー 高 媛玲氏

##### ■本プログラムに参加した所感

- ・参加目的:ベトナム国にて多発の現代病に対する保健指導と歯科口腔衛生状況の把握を目的とする。
- ・ベトナムでは低栄養と肥満や過体重などの過剰栄養や生活習慣病が、個人・家庭・国家内に同時に存在する栄養不良の二重負荷が大きな栄養問題とされている。
- ・2020年までのベトナム国栄養戦略には国立小児病院での病院内の栄養ケアを始め、母子健康の広報活動に注力することが挙げられる。
- ・JICA 事業で実施する栄養関連制度、日本企業と連携したハノイ医科大学での管理栄養士育成・ハイフォン予防医療センターでの生活習慣病予防の取り組みがなされている。また、日本企業の介在により教育者や医療従事者の栄養知識向上など活動成果が評価されている。
- ・ハイフォン小学校の給食では食材の栄養成分とその効果を生徒が説明する素晴らしい教育・私語はせず食事に集中して食べるという指導がなされている。
- ・食事風景で気になった点として以下が挙げられる。
  - (1)お碗にご飯とおかずを入れ、スープを掛けて食べる。
  - (2)噛む回数が少ない。
  - (3)食後歯磨きせずに寝る。
- ・ベトナム国に多発の肥満・糖尿病には、いくつもの要因が関係しており、予防歯科医学の視点で、撰

食・消化・吸収・代謝を考えた場合[奥歯でしっかり良く噛んで食べる]ことが重要である。そして、さまざまな疾病予防と健康維持につながる[咀嚼]が正常に出来るための口腔衛生状況を整えることも栄養改善の一貫として考え、そのため手洗いと食後歯磨きを普及させたい。

#### ■本プログラムの今後の活用

医療機関に販売チャネル持つベトナム現地製薬会社との会合合意にて、弊社より原料とノウハウを提供し、地元原料を使用した口腔ケア補助食品を開発・現地製造をしたい。

成長・発達に応じた摂食機能及び食形態を考慮した食の提供をするために以下を実施することを検討している。

- (1)年代ごとの食事摂取・栄養動向調査
- (2)薬事・医療基準に基づくサンプリング
- (3)介入試験1ヶ月
- (4)スタッフ衛生栄養教育1ヶ月
- (5)追跡調査6ヶ月

- ・保健省・国立栄養院・ハノイ医科大学とコミュニティ形成のある国立小児病院にてモデル構築する。
- ・具体的なバランス良い食品がわかるソフトウェアの導入・衛生教育など内部充実をはかり、行動変容のきっかけを外部へ発信して一般人の生活に習慣づける。
- ・全国の健康意識を高めるために:保健医療インフラの整備、歯科口腔衛生の教育、高齢者の自立支援などの政策を期待する。

#### 株式会社ヴィッテ 代表取締役 濱舘 直史氏

##### ■本プログラムに参加した所感

ベトナムの現状を実際に見て、感じる事ができ、具体的なイメージを持つ事ができるようになった。現地での様々な関係者と面識を持たたことで、具体的に協力を検討したいと思う。また、ベトナムへの貢献を共通の目的として、他の参加者・企業とも親交を深める事ができた。今回の視察はとても貴重な機会であり、今後この機会を活かして弊社栄養補助食品事業を通してベトナムの健康増進に寄与できるよう努力したい。今回の視察では現場を見ることはできなかったが、弊社としては農村部低所得者層における低栄養・栄養失調の問題についても高い関心を持って解決策を検討していきたいと考えている。

- ・ベトナムにおける栄養問題：ベトナムは、低体重・低身長を低栄養の指標として考えたとき、低栄養は改善傾向にあるが、未だ大きな問題である。栄養問題の対策として、ベトナム政府は2011-2020戦略を設定しており、母体の慢性栄養不足・貧血、出生時低体重、5歳未満の低身長・ビタミン A 不足・貧血をターゲットとしている。都市部・農村部ともに過栄養もまた大きな問題となっており、栄養バランスの改善を含めた総合的な肥満解決策を必要としている。今後高齢化社会を迎えるベトナムにとって、生活習慣病への対策にも大きな関心がある。

- ・ Nutricare 社：優れた知識と技術を持つベトナム企業が誕生しており、品質の高い治療食および微量栄養素補助食品を提供し始めている。ベトナムは5%以上の経済成長を続けているが、未だにこのような治療食や栄養補助食品の利用は一部の高所得者層に限られる。
- ・ エースコック社訪問：今回の視察において、ベトナム進出のカギは良い現地企業と良いパートナーシップを構築することにあることがわかった。
- ・ 保健省食品管理局訪問：機能性食品の輸入は増えている。保健省食品管理局の許可が必要だが、管理体制は未だ脆弱であるように感じた。日本製品の輸入には積極的であり、最大限のアドバンテージを持って受け入れるとお話いただいた。
- ・ 母子保健局訪問：低栄養は都市部よりも農村部において大きな問題である。特に農村部の少数民族には低所得者が多く、経済格差の改善を必要とする。母子保健局では、妊娠女性の栄養改善プロジェクトを実施したいと考えているが、現状ではほとんど取組めておらず、パートナーを募集している。
- ・ 現地栄養セミナー・ネットワーキングプログラム、ビジネス交流会：参加企業は、日本企業との協力に積極的であり、今回の交流会で面識を持てたことは貴重な機会であった。
- ・ 国立栄養院（NIN）訪問：当院のコアパーソンは日本で教育を受けている。NIN FOOD というブランドで当院が栄養補助食品を開発・販売しており、日本企業との NIN FOOD の共同開発が可能。ターゲットは小児・周産期女性の栄養改善。
- ・ ハノイ医科大学訪問：味の素社と共同で栄養士育成プロジェクトを実施している。学校給食による介入研究、大学・工業団地での栄養表示を開始することを検討しており、パートナーを探している。
- ・ ハイフォン予防医療センター、小学校訪問：JICA・香川県と共同で、小学校における生活習慣予防プロジェクトを実施している。実際に小学校を訪問し、バランスを考えた給食の提供や運動指導の様子を見学できた。現状においても肥満傾向の小児は散見された。
- ・ 国立小児病院訪問：病院食を対象とした研究を院内で実施している。介入研究の経験がないため、日本の大学や企業との共同研究を望んでいる。アレルギー治療食を必要としている。
- ・ イオンモール見学：薬局では日本の健康食品も販売されており、販売価格は日本とほぼ同等であった。
- ・ 日本大使館訪問：日越の農業における強い協力関係が構築されている。ベトナムでは食の安全に対して意識が向上している。
- ・ JETRO 訪問：健康食品の売上は向上しており、ニーズは高まっている。日本の製品は良いものと認識されており、ビジネスチャンスを感じた。食品安全局への登録、自由販売許可証（CFS）、広告の登録が必要であると認識した。

#### ■本プログラムの今後の活用

保健省食品管理局を窓口として、現地販売企業との連携の可能性が見えたため、今回面識を持てた現地販売企業とあわせて今後取引ができるか検討したい。また、NJPPP のプロジェクトにおいて、弊社に貢献できることを考え、積極的に参加したいと考えている。

アイ・シー・ネット株式会社 グローバルビジネス支援事業部 大森 禎之氏

■本プログラムに参加した所感

ベトナムが抱える現在の栄養に関する社会的背景や課題を知ることができたよい視察プログラムでした。低栄養と過栄養という相反する課題が混在する中で、さらに多様な情報や食品がなだれ込む環境で、栄養教育・食品教育・衛生教育の必要性を強く感じました。対象は子供や親だけでなく、職場や小売店、製造会社や輸入会社、広告宣伝など幅広い組織の責任や役割の大きさを感じます。日本の経験や技術、製品・サービスを活かして、ベトナムと日本がよりよい社会へ向かうことに貢献していきたいと思います。また、今回参加された各メンバーは魅力ある商品やサービス、理念や志をもった方々であり、協力して事業創出と課題可決を目指していきたいと思います。

アイ・シー・ネット株式会社 ブイ ティ タイン ハー氏 (Ms. Bui Thi Thanh Ha)

■本プログラムに参加した所感

本プログラムに参加させて頂くことにより、ベトナムにおける栄養・幼児の成長の問題を深く理解できるようになりました。また、ベトナム国の発展に繋がる幼児の成長問題を解決するための栄養教育が大事となっていると覚悟しております。これからもベトナムの子供への栄養教育に貢献できればと思います。

■本プログラムの今後の活用

- ・ベトナムの栄養改善につながる事業創出への仕掛けや企画を中立的立場に立てるコンサルティング会社として働きかけ実現を目指していきたいと思います。生活者や消費者、企業や教育機関などへの意識改革や正しい知識への啓発と、持続的ビジネス展開の両立した事業構想をしていきたいと思います。
- ・単社では解決できない多面的に絡む社会課題であり、複数企業や各ステークホルダーをまとめる役目を担っていくと共に、自社が事業主体者として事業創出していく動きも積極的に考えていこうと思います。
- ・日本の技術や商品・サービス、企業への高い信頼と期待を持っているベトナムの各関係機関とは積極的に情報交換や協力をしていき、よい技術や商品・サービスと志をもつ日本の企業との橋渡しをすることで、新商品・サービスの協働開発のきっかけを目指したいと思います。また、リバーサインバージョンとして、日本側のモノづくり、ヒトづくり、サービスづくりもより世界に誇れるものにしていきたいと思います。
- ・日本の食品のベトナムへの輸出支援もしているが、栄養・安心安全・衛生・食育などの価値提供も組み込みながら、より多くの日本の食品や食文化をベトナムに紹介していきたいと思います。



■本プログラムに参加した所感

ベトナム食品・栄養現地ビジネス視察プログラムに参加した目的およびその達成状況は以下のとおり。当社が参加した目的はすべて達成した。

参加目的	達成状況
ベトナムにおける食品・栄養改善開発課題/ニーズの情報収集	JICA ベトナム事務所、国立栄養院、食品管理局、ハノイ医科大学などの訪問を通して、ベトナム国内では「栄養不良の二重負荷」が解決すべき喫緊の課題として認識されており、その解決策として日本企業の栄養改善技術・製品に期待していることが分かった。
途上国の食品・栄養改善ビジネスに興味がある日本企業とのネットワーク構築	本プログラムに参加されていた各企業様から、ベトナムでの食品・栄養改善事業展開の構想について貴重なお話を伺うことができた。また、同構想を実現するために JICA 民間企業支援スキーム (SDGs 調査など) の活用提案を含め意見交換を実施することができるなど、参加企業様と親交を深めることができた。
食品・栄養改善関連の現地公的機関・民間企業とのネットワーク構築	本プログラムを通して、さまざまな現地公的機関 (国立栄養院など) や現地教育機関 (ハノイ医科大学など)、現地民間企業 (エースコック社など) を訪問したり、VJCC が企画した現地民間企業とのビジネス交流会へ参加したりすることで人的ネットワークを構築することができた。

本プログラム 2 日目に実施された栄養セミナーでは、神奈川県立保健福祉大学の中村丁次学長の講演を拝聴した。日本の栄養改善の経験をベトナムの栄養改善にどのように生かすのか、などに触れており、ベトナムで食品・栄養関連事業展開を考えるうえで大変参考となった。他にも、ハイフォン市内の小学校では、給食や食育の現場、小学生の栄養状態を実際に見ることができたのは、現地の栄養関連課題を把握する上で大変貴重な経験であった。

■本プログラムの今後の活用

内容	活用方法
食品・栄養改善の知見	・ベトナムでの食品・栄養改善プロジェクトの形成・実施 ・現在実施中のベトナムおよび他国類似プロジェクトへの活用
日本企業とのネットワーク	・ベトナムでの食品・栄養改善プロジェクトの共同実施 ・栄養関連事業を展開している現地民間企業とのマッチング
現地公的機関・民間企業とのネットワーク	・ベトナムでの食品・栄養改善プロジェクトの形成・実施サポート (カウンターパート候補としても検討) ・日本国内の栄養関連企業とのマッチング

本プログラムで得た知見やネットワークは、NJPPP や会員企業と共に形成を検討しているベトナムでの食品・栄養改善プロジェクトへ活用可能である。また、ベトナムでの栄養関連事業の展開を検討している日本企業に現地企業を紹介することで、日本企業の事業展開と共にベトナムの栄養改善に資する。

「栄養不良の二重負荷」は、ベトナム以外の途上国にも共通する栄養課題であるため、本プログラムで得た知見を他途上国での食品・栄養改善事業の形成・実施に活用する。たとえば、ハイフォン市と香川県が実施している「ハイフォン市における生活習慣病対策のモデル事業構築プログラム」や、ハノイ

医科大と日本企業が実施している「栄養士制度普及・促進事業」は他国の「栄養不良の二重負荷」に関連する食品・栄養改善事業を実施する上でのグッドプラクティスとなり得る。

本プログラムの最大の収穫は、これまで日本が行ってきた食品・栄養改善事業の経験や日本企業が有する食品・栄養関連技術・製品によってベトナムの抱える食品・栄養関連の諸課題を解決できるという確信を得たことである。

今後は、開発コンサルタントとして、日本企業の栄養改善事業展開を通してベトナム国内の栄養問題解決に貢献できるプロジェクトを提案し、日本企業や現地公的機関・民間企業と共にプロジェクトを形成・実施していく。

#### 有限会社 西部農産ベトナム 市川 昭氏

##### ■本プログラムに参加した所感

(一部参加：12月4日(月) JICA ベトナム事務所オリエンテーション及び12月5日(火) JVCC での現地栄養セミナー・ネットワーキングプログラム)

ベトナム現地からの参加で、4日、5日の2日間のみ参加させていただきました。日本では、機能性野菜などの商品が注目を集めていますが、ベトナムでは、まだまだの印象です。

野菜に関しては VietGAP などの認証制度はあるものの、しっかりと管理されておらず、形骸化しています。ベトナムでは日本の健康食品が人気を集めていますが、それらを管理する制度もありません。偽物の健康食品が溢れ、本物と偽物の区別が付きません。日本製品の偽物も沢山あります。その辺りの法整備や制度設計をしない限り、ベトナムでの事業が難しいと感じています。

私は、現地においてそれを痛感していますが、今回プログラム参加者がそれをどれだけ理解できたのか気になります。

##### ■本プログラムの今後の活用

今後、GAP や有機栽培、機能性野菜などの野菜の認証制度などの整備、あるいは健康食品、機能性食品の認証制度の整備が本プログラムを通じて行われることを期待します。

#### (4) オブザーバー所感

#### 内閣官房 健康・医療戦略室 参事官補佐 広瀬 真一氏

##### ■本プログラムに参加した所感

今回のベトナム視察では、JICA 本部・JICA ベトナム事務所を通じて、栄養に関わる主要機関の訪問をアレンジいただいた。各訪問先では組織・部局のハイレベルの対応にて熱心なやりとりがなされた。多くの機関から早々に、NJPPP との協力プロジェクトや日本企業との共同研究への期待が表明され、具体的な提案や要望も出た。食品管理局からは、日本の機能食品の政府認可を支援、輸入ライセンス取得へ配慮との発言があった。その背景には大規模なインフラ整備からきめ細かい母子保健等の分野に至る

ODA、特に栄養分野では国立栄養院、ハノイ医科大学、味の素、中村丁次先生、JICAが協働尽力され創設した栄養士養成制度、さらに日本企業の良い製品・サービス等々を通じてベトナム側に浸透した日本への多大な信頼があることが感じられた。

VJCCには、多くの日本（企業）に関心の深いベトナム企業を集めた現地栄養セミナー、名刺交換会（マッチングセッション）及び素晴らしいレセプションとなったビジネス交流会を開催していただいた。セミナーの中心をなす中村先生の講演がセミナーの質を高め、全体としてまとまりができ、参加者の満足を得られる行事となった。

今回ベトナム側からクローズアップされた栄養関連課題として、国民身長を増伸が印象的であった。到着直後のJICA事務所での全体説明で、過去30年間の伸びが小さく世界的にも平均身長が相当低い水準との話を聞き、食品管理局訪問時にベトナム政府が「国民身長・体力改善計画」を策定して取り組んでいるとの説明があり、ハノイ医科大学でも同課題に言及があった。それぞれの場面で中村先生が応じて所見を述べられた。ハノイ医科大学副学長は、日本の70年の取組の知見も参考に20年に短縮して成果を出したい由であったが、長期を見据えた成人身長での成果はともかく、子供の身長を伸ばす栄養プロジェクトは考えられないものか。

ハイフォンでは、JICAと香川県の協力で生徒の過体重・生活習慣病予防に係る栄養改善プロジェクトを実施している小学校を視察した。10:30-13:30に給食と昼寝を行うということで、各階の広いテラスに多数生徒が集合しての給食、プロジェクト対象の4年生のクラスでの栄養授業と区分のあるワンプレートで配膳される別メニュー食、食後には机の上に薄い布団を敷き枕を並べて生徒が寝る様子を参観できた。日本の協力による前例プロジェクトとして大いに参考になると思われた。

エースコック工場訪問では、700人の営業担当が全国で袋麺を扱う店の1/3をカバーして製品を置いているなど、ベトナム国内シェア1位を支える地道な販売促進体制についても貴重な説明を得た。

今回参加企業の中で明治は、ベトナムで乳幼児向け及び妊産婦向けの粉ミルクの販売による正に栄養事業、またGlobal Nutrition for Growth Compactの2020年達成目標にも適うビジネスを展開されており、お菓子とともにブランドが定着しているところ、新規プロジェクトを立ち上げるには大変有利な状況と目された。また、ベトナムで健康・美を提供する製品の長い販売歴があり知名度の高い花王には食に関わる衛生面等で、他の参加企業にはそれぞれの独創性と機動力を発揮され、今回の視察を事業の具体化に活用いただけることを期待したい。

今回大変有意義な現地視察ができ、JICA本部・JICAベトナム事務所、VJCC、食品産業センターはじめ一行のプログラム準備及び現地に対応いただいた多くの関係者の皆様に改めて御礼申し上げます。

農林水産省 食料産業局 企画課 国際班 国際協定係長 宍戸 孝志氏

#### ■本プログラムに参加した所感

##### ○考察・分析

今般のプログラムを実施したことによって、通常では企業が単独で訪問することが困難な相手方（先方政府機関、栄養改善関連施設）への訪問・意見交換を行うことができたため、プログラム参加企業は、ベトナムでのビジネス展開のために必要な情報を、より深く把握することができたようであったと感じ

ました。

また、先方政府機関からも、日本企業が進出する上で、最大限の配慮と協力をするなどの友好的なコメントを頂戴することができたのは大きな収穫だと思われま

す。これらについては、今般のプログラム参加企業の共通認識だと思料しますところ、今後、NJPPP のホームページへ掲載するなど、広く知らしめるようにしていただきますようお願い致します。

#### ○その他

プログラムの日程調整について、現地 JICA 事務所及び VJCC に尽力いただいたことに感謝申し上げます。

ただし、日程表において、訪問先から次の訪問先までの移動時間について考慮（記載が）されていない箇所もありましたので、その点は、次回以降、留意していただきますようお願い致します。

また、プログラムの別枠で、先方政府（ベトナム計画投資省・外国投資庁）とのアポイントを取り付け、NJPPP の取組や日本政府としての役割について説明を行ったところ、今後の日本企業による栄養改善ビジネスの展開については、両政府が協力し合って側面支援していく旨のコメントをいただくことができました。このような政府間での意見交換の時間は有効的だと思料しますので、今後も他国において、このようなプログラムを構築する際は、当初から、そのような時間を設けるよう御配慮いただければ幸甚です。